

様式(細則 5-2)

令和4年1月17日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

議員名 芦 谷 英 夫

### 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

#### 記

1、期日 令和4年1月12日(水) 14時~17時

2、研修内容 自治体議会特別セミナー in 浜田

3、研修先 石央文化ホール 会議室

4、調査経費 受講料 7,000円

駐車料 400円

5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



## 「自治体議会特別セミナー in 浜田」出席のため

令和4年1月17日

- 1 日 時 令和4年1月12日（水）14時～17時  
2 場 所 石央文化ホール 会議室  
3 テーマ 「議員の資質向上と議会運営の基本～改革の底辺から底辺の改革～」  
自治体議会研究所 代表 高沖 秀宣

### 4 概 要

- ① セミナーの出席者は、三次市議会1人、益田市議会2人、浜田市議会議員7人、事務局1人の計11人。
- ② 住民、首長、議会のトライアングルの関係、首長と議会との二元代表制の関係を根底に置き、議員の資質向上、議会運営の基本、議員力と議会力の強化、監視機能の強化、政策提案と政策提言機能の強化、通年制議会、コロナ禍の議会運営などについてお話をされた。
- ③ 講演内容の細部については、他議員の報告に譲るとして、講師から指摘、提言された事項について、浜田市の状況を整理し所見を加え以下記す。

### 5 所 見

- ① 国の議院内閣制の流れが地方にも及び、首長に対して与党的、野党的な対応が根底にあり、与党的議員は穏やかな対応、野党的議員からは事さら対立構造が出る（全国の自治体の政争はここから発出）。首長優位であるものの、それを超え二元代表制の一方として、何よりも議会としての総意、合意づくりを最優先すべきである。
- ② 浜田市議会基本条例では、自由討議、政策討論会、重要案件の意見交換会、議会報告会と、先進議会基本条例で定める事項すべてを取り入れており（総花的！）、必ずしも機動的に有効に機能していないものもあり、基本条例に追われることなく、基本条例が機能するよう見直す必要がある。
- ③ 行政に議会に市民参加が必要であるが、これを投票率で見ると合併時2005年78%が、2021年67%へと11ポイントも下がっており市政運営への影響が懸念され、議会基本条例は、市民との関係を「情報の公開と説明責任」のみとしており、積極的な市民参加を打ち出す必要がある。
- ④ 政策提案と政策提言機能の強化に関連して、政務活動費浜田市年額10万円が低いと指摘されたが、コロナの影響のない年度を執行率でみると、令和元年度56%、平成30年度83%であることから、執行を促し議会活動を活発化し、政策提言につながる方策の検討が必要であり、前払い方式の検討の余地もある。
- ⑤ 議会改革度ランキング（2020年度）によれば、島根県内では美郷町議会173位、出雲市議会220位、雲南市議会281位であるのに対し、浜田市議会は87位にあり、議会改革の実績が数値で表され、今回の浜田市でのセミナー開催の遠因となっており、全国に先駆けた議会改革の推進は意味がある。（三次市議会は52位、益田市議会は300位以下？）
- ⑥ 以前、高沖先生のセミナーで「議会事務局の体制づくりは議会がやる、予算を独自に組む、職員を独自に採用する、これができるだけの権能が議会にはある」とのお話があり、そのようなことを実際にやっている議会はあるのかと質問したところ「ない」とのこと。事務局の体制づくりは議会として最優先で取り組む課題である。
- ⑦ 高沖先生から「議会事務局職員は、議会の庶務に従事する、ではなく、議会の政策形成機能、政策事務に関与すべき」と指摘されたが、市の基本条例では「議員の政策立案等を補助する組織、事務局の調査機能及び法務機能の充実強化」とされており、それが叶うように議会として改革する必要がある。